3．引当金の計上基準
　退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第２項において「法令等、又は中期計画、中長期計画及び事業計画又は年度計画に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。
4．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品は、移動平均法を採用しております。
　出版物は、個別法による低価法を採用しております。
5．リース取引の処理方法
　ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
　また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。
　オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理をしております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。
6．法人税
　当法人は、法人税法第２条第５号で定める公共法人であり、同法第４条第２項の規定により、法人税を納める義務はありません。
7．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表の注記事項
1．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	1,490,127,301	1,490,127,301	0
⑵　未収金	220,427,692	220,427,692	0
資産計	1,710,554,993	1,710,554,993	0
⑶　未払金	1,019,339,490	1,019,339,490	0
⑷　リース債務	1,611,445,091	1,611,445,091	0
負債計	2,630,784,581	2,630,784,581	0

⑴　現金及び預金、⑵　未収金
　これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
⑶　未払金
　未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
⑷　リース債務
　時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
　なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　519,400,205円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　1,092,044,886円
2．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額　5,417,859,505円
3．当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額　368,334,115円
4．資産除去債務関係
　当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い５年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。
　当事業年度において、新たに計上した資産除去債務は1,037,880円です。

Ⅲ　損益計算書の注記事項
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△10,197,625円であり、当該影響額を除いた当期総利益は803,574,621円です。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書の注記事項
1．資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
　現金及び預金　1,490,127,301円
2．重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産の取得
　工具器具備品　66,619,752円

Ⅴ　行政サービス実施コスト計算書の注記事項
　国有財産の無償使用による機会費用の計算方法
1．事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

Ⅵ　セグメント情報
1．事業の種類の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
⑴　事業の種類の区分方法等
　独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、年度目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

Ⅶ　重要な債務負担行為
　該当事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象
　該当事項はありません。

平成27年度の決算に関する公告

平成 28 年 8 月 19 日

東京都中央区日本橋本石町三丁目２番12号
全国社会保険労務士会連合会

貸　借　対　照　表

平成28年３月31日現在

（単位：円）

科　目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金・預金	784,224,608	911,906,846	△127,682,238
公益事業勘定	30,360,200	31,649,009	△1,288,809